

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融デジタル化推進関連経費			担当部局	総合政策局、企画市場局	作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総政局総合政策課フィンテック室 企市局総務課信用制度参事官室	野崎 彰 端本 秀夫		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ・「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～」(令和元年8月28日公表)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、フィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<①金融デジタル化推進(ブロックチェーン技術や、主要国における金融デジタル化推進の施策動向)に関する調査・研究経費> ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究を実施。また、「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」や「G20技術革新にかかるハイレベルセミナー」での議論も踏まえ、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「フィンテック・サミット」(金融庁主催)や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが議論する国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」にて議論し、検討を進める。 更に、デジタル化推進が著しく進展する中で、金融機関等による革新的技術を活用した新たな金融サービスの創出や生産性の向上を図る取組みが、近年急速に進展しつつある。こうした中、デジタル化推進に関する諸外国の官民の戦略や金融規制当局の中長期的なビジョンを把握し、革新的技術の活用に係るモニタリング上の着眼点等の整理を行い、RegTech/SupTechを推進する必要がある。そのため、主要国(英・米・仏・独等)のデジタル化推進戦略に関する取組み状況について調査を行い、その結果を参考に日本における金融デジタル化推進戦略を促進していく。 <②フィンテックに関する相談業務に係る経費>⇒FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブや、2018年7月に設置されたFinTech Innovation Hubに関し、更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	-	-	67	73	83	119
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	101	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	67	67	28	184	119
	執行額	-	-	76	32	-	-	
	執行率(%)	-	-	113%	114%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	113%	25%	-	-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	45	70	「新型コロナウイルス対策関連要望額」25百万円 ・諸謝金:デジタル化推進のための委託調査経費(+10百万円)・FinTechの進展等を踏まえた環境整備の検討に係る委託調査経費(+9百万円)コンソーシアム型会議体の運営に際しての有識者意見聴取謝金(+4百万円) ・金融政策業務経費:「ハッカソン・イベント」開催経費(+10百万円)				
	金融政策業務旅費	20	21					
	金融政策業務庁費	16	27					
	委員等旅費	2	1					
	計	83	119					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			①については、ブロックチェーン技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。また、当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。		①については、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するコンファレンスを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする(平成28年度よりブロックチェーンラウンドテーブルを年1回開催)。令和元年度はより幅広いステークホルダーが参加するBlockchain Global Governance Conference [BG2C]を令和2年3月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で開催延期(一部セッションのみオンラインで開催・公開した)。							
			②については、地方を含めた企業集積地における出張相談を行い、既存事業の普及宣伝活動も含め継続的な支援を行うものであり、直ちに企業等による事業化等具体的な成果が生じるものではないため。		②については、地方を含めた企業集積地や外部オフィスにおける相談受付等を行うことによる支援機能や情報収集・発信の強化を目標とする(元年度実績:FinTechサポートデスク251件相談受付、実証実験ハブ11件相談受付)。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度			
	①海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル、コンファレンス等の開催回数	実績	回数	-	1	0	-	-			
			目標値	回数	-	1	1	1	-			
達成度			%	-	100	0	-	-				
代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度				
②企業集積地等での相談受付や情報収集・発信を行い、支援機能や情報収集・発信機能を強化する。	相談会等での参加企業数	実績	回数	-	-	50	-	-				
		目標値	回数	-	-	-	60	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	①フィンテック・サミットの開催回数		活動実績	回数	-	1	1	-	-			
				当初見込み	回数	-	1	1	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	②出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数		活動実績	回数	-	-	4	-	-			
				当初見込み	回数	-	-	25	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	①支出金額(X)／フィンテック・サミットの開催回数(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	6	4	6				
				計算式	(X)/(Y)	-	6/1	4/1				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	②支出金額／出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数(Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	94	99				
				計算式	(X)/(Y)	-	-	377/4				
政策評価、新経済・財政	政策	-										
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			[主要] FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブで受け付けた相談への対応状況		FinTechサポートデスクで受け付けた相談及びFinTech実証実験ハブでの支援を決定した案件について、内容・ニーズに応じた的確に対応	令和元年度	国内外でのフィンテックの動きを前広に把握するとともに、フィンテックを活用したイノベーションに向けたチャレンジを促進する観点から、受け付けた相談等について、内容・ニーズに応じた的確に対応していく。					
							施策の進捗状況(実績)					
					令和元年度において、FinTechサポートデスクで251件の相談を受け、実証実験ハブで11件の相談を受け付けた。							
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
FinTech Innovation Hubによるヒアリング実施状況		最新のサービスや技術の動向を把握していくほか、金融分野におけるデータの利活用や課題について情報収集	令和元年度	フィンテック企業や金融機関等によるイノベーション促進及び利用者利便の向上を図るために、ニーズや課題を抽出していく。								
				施策の進捗状況(実績)								
				「FinTech Innovation Hub」の「10の主要な発見」を踏まえ、情報収集・支援機能の強化を行った。								

再生計画との関係

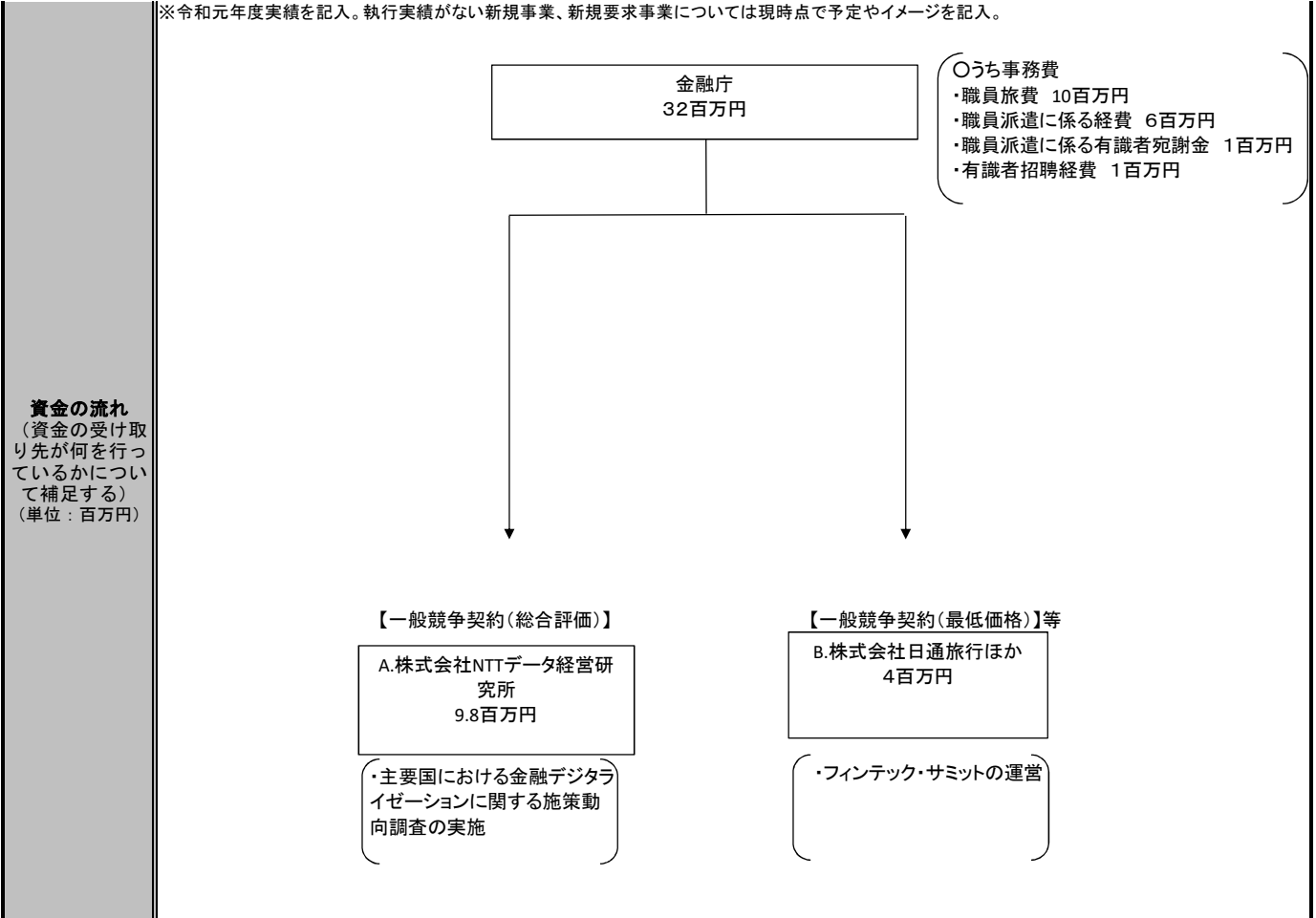
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施し、イノベーションと利用者保護のバランスを確保しつつ、デジタル化の進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応を行う。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものと考えられる。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものと考えられる。 ○金融機関等によるデジタルイノベーションに関する取組みが、急速に進展しつつある。そのような状況の中で、各国のデジタルイノベーションに関する官民の戦略や金融規制当局の中長期的なビジョンを把握し、革新的技術の活用に係るモニタリング上の着眼点等の整理を行い、RegTech/SupTechを推進することは、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○金融デジタルイノベーション、フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。 ○金融デジタルイノベーションに関する諸外国の実情については、各国の動きやフレームワークに係る議論も踏まえつつ把握する必要があり、国が行う必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○フィンテックへの対応は、『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)、『未来投資戦略』2018(平成30年6月15日閣議決定)、『成長戦略実行計画』及び『成長戦略フォローアップ』(令和元年6月21日閣議決定)において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考える。 ○ブロックチェーン技術については、『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)において、「金融の仕組みそのものを変革するゲームチェンジャーとなる可能性が高いため、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれている。また、我が国が議長国を務めたG20大阪サミット首脳宣言(令和元年6月採択)に言及があったように、同技術を用いた分散型金融システムについて、幅広いステークホルダーが参画して議論することが重要との国際的な合意が得られているなど、政策体系の中で優先度の高い施策であると考えられる。 ○デジタルイノベーションの推進による金融イノベーションの促進については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、推進施策として盛り込まれており、政策体系の中で、優先度の高い事業である。こうした中、金融デジタルイノベーションは世界各国で急速に進展しており、適切に対応していくためには、速やかに諸外国の動向を調査・把握し、我が国の金融デジタルイノベーション戦略を推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 有	○一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。 随意契約となったフィンテック・サミットのレセプション会場の借上げについては、フィンテック・サミット会場周辺の飲食店の中から、設備、収容人数等を考慮し、共催者である日本経済新聞社との調整の結果決定したものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月に開催予定であった国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」の開催が延期になったことに伴う繰越措置であり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	フィンテック・サミットは成果目標を達成。ラウンドテーブル・コンファレンスの開催回数は目標を達成していないものの、新型コロナウイルス感染の拡大を踏まえ、令和2年3月に開催予定であった国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」の開催を延期したことに伴うものであり、やむを得ないものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」は新型コロナウイルス感染の拡大を踏まえ、開催を延期したものの、フィンテック・サミットの開催回数については、見込み通りの活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○令和2年3月に設立されたブロックチェーンの新たな国際ネットワークである「Blockchain Governance Initiative Network [BGIN]」の立ち上げに際しては、国際共同研究の成果も活かされている。 ○委託調査で得られた成果物は、金融デジタルイゼーション戦略の策定に関する議論に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、共同研究やフィンテック・サミット開催業務、Blockchain Global Governance Conference [BG2C]開催業務の実施においては、一般競争入札により、競争性の確保、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考えられる。					
	改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○概算要求においては、過去の執行実績を踏まえ、真に必要な予算要求に努めていく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-				
平成24年度	-	平成25年度	-				
平成26年度	-	平成27年度	-				
平成28年度	-	平成29年度	新30-0001				
平成30年度	新30-0001						
平成31年度	金融庁 (新31 - 0017)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社NTTデータ経営研究所			B.株式会社日通旅行		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	主要国における金融デジタルイノベーションに関する施策動向等の委託調査	9.8	委託費	フィンテック・サミットの運営業務	3.7	
計		9.8	計		3.7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ経営研究所	1010001143390	金融デジタルイノベーションに関する施策動向調査の実施	9.8	一般競争契約(総合評価)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日通旅行	4010601042469	フィンテック・サミットの開催・運営業務	3.7	一般競争契約(最低価格)	2	--	
2	有限会社テーブルモダンサービス	8011002022486	フィンテック・サミットのレセプションディナー開催業務	0.3	随意契約(その他)	--	--	